

〈第 65 回日本国際経済学会全国大会〉於：名古屋大学東山キャンパス
2006 年 10 月 14 日（土）午後

共通論題 『東アジア経済統合：課題と展望』における第 2 報告
「域内共通通貨同盟の構築—日本とアジアにとって死活的に重要」

大阪市立大学 山下英次

〈目次〉

はじめに

- 1、東アジア・サミット一道を踏み外した日本外交
- 2、なぜ地域統合が必要なのか—アジアでも「脱ドル戦略」が必要
- 3、何を目標とすべきか
- 4、目標達成のために何が必要とされるのか

おわりに

はじめに

「ASEAN+3」13 カ国の政府代表によって構成される東アジア・スタディ・グループ (EASG) の最終報告書¹が 2002 年 11 月発表され、東アジア共同体の建設を目指すことが謳われた。そして、その報告書は、同年同月、プノンペンで開催された第 6 回「ASEAN+3」首脳会議に提出された。このように、「ASEAN+3」の枠組みで、東アジア共同体を建設することが、参加国政府間で一応コンセンサスとなった。

こうした状況を踏まえ、他のアジア諸国においては、地域統合の機運がかなり盛り上がりをみせているが、残念ながら、日本においては、官民ともにそうした認識はまだ極めて弱い。それは、わが国にとっての必要性が正しく認識されていないからである。とりわけ、2005 年 12 月、クアラルンプールで開催された第 1 回東アジア・サミットに向けた日本政府の極めて不適切な行動は、わが国がアジア地域統合の必要性を正しく認識していないことを計らずも露呈した。

東アジア地域統合の必要性は、正に経済面にあり、とりわけ、①EMS（欧州通貨制度）の経験、②アジア通貨危機の教訓、③日本経済の「失われた十数年」の教訓、の 3 つの分析を踏まえた上でその答えを見出すことができる。また、現行のグローバルな国際通貨システムの絶対矛盾との関連で認識することも不可欠であるし、さらには、今後大きく変容

¹ EASG (2002)

するグローバル・ガバナンス構造の中に、アジア地域統合をどのように歴史的に位置付けるべきか、といった観点も必要とされる。いずれにせよ、今後、域内通貨同盟の構築は、東アジア諸国とりわけ日本にとって、死活的に重要な課題である。

1. 東アジア・サミット一道を踏み外した日本外交

「東アジア・サミット」は、当初は「ASEAN+3（日中韓）」（計 13 カ国）という名称が如何にも不自然であるとの認識から、これに取って代わるものとして構想された。すなわち、10 カ国まとめてもそれほど大きな経済的規模にならない ASEAN が先に来て、いずれも GDP の規模でみて世界のトップ 10 に入る日中韓の 3 国²が後に来て、しかも「プラス 3」としか表現されていないのは如何にも不自然だ、ということである。そして、マレーシアのアブドゥーラ首相が、2004 年 12 月、第 2 回東アジア・フォーラム（於クアラルンプール）の基調演説でも明確に指摘しているように、東アジア・サミットは、東アジア共同体の建設プロセスを推進するようなものとして、当初は位置づけられていた³。

しかし、日本が対米配慮からオーストラリア、ニュージーランドを加えるべきだとする拡大案を提案したことから、東アジア・サミットは、残念ながら当初の目的からそれ、形骸化されることとなってしまった⁴。日本などの主張によって、東アジア・サミットが拡大されることになり、実質的な意味が薄れたため、ASEAN 諸国は、ある時点から東アジア・サミットを思い切って形骸化することを決めたのである。このようにして、2005 年 12 月、クアラルンプールで開催された第 1 回東アジア・サミットは、最終的には、「ASEAN+3」の 13 カ国にオーストラリア、ニュージーランド、インドの 3 カ国を加え全 16 カ国が参加国となった。また、主催国であるマレーシアの「ゲスト」として、ロシアも招かれた。

東アジア・サミットへの参加は、2005 年 4 月、フィリピンのセブ島で開催された非公式 ASEAN 外相会議で定められた 3 つの基準 (criteria)、すなわち、① ASEAN との実質的な経済的リンケージを有すること、②「ASEAN 対話パートナー国」であること、③「東南アジア友好協力条約」(TAC、通称バリ条約)を ASEAN との間で締結している国（地域、機関）であること、を満たすことが条件である。このうち、最もハードルが高いのは、③であり、この条件さえ満たせば、事実上、どの国（機関）でも、東アジア・サミットに参加できることになる⁵。

どの国でも参加できるということは、地域統合の枠組みとしてはほとんど意味をなさないということに他ならない。東アジア共同体の建設がこの地域の目標とされているが、そ

² GDP の規模で、日本は第 2 位、中国は第 4 位、韓国は第 10 位である。

³ Abdullah Ahmed Badawi (2004), paragraphs 10-11.

⁴ 東アジア・サミットの詳しい経緯については、山下 (2006b) 参照。

⁵ ちなみに、EU、ロシア、アメリカ、UNDP (国連開発計画) は、②の条件を満たしている。また、ロシアは、2004 年 11 月、バリ条約を締結済みである。また、日本政府関係者によれば、2006 年 7 月下旬、クアラルンプールにおいて開催された一連の ASEAN 拡大外相会議 (PMC) において、フランスと EU が、ASEAN との間でバリ条約を締結したいとの意思を表明したとのことである。

これは、「東アジア・サミット」の枠組みではなく、あくまでもこれまで通り「ASEAN+3」の枠組みを通じて行われるということである。実際、東アジア共同体の建設とのかかわりについて、2005年12月の「東アジア・サミットに関するクアラルンプール宣言」⁶では、東アジア・サミットが単に「大きな役割」(“a significant role”)を果たすとの表現であるのに対し、「〈ASEAN+3〉首脳会議に関するクアラルンプール宣言」⁷では、「ASEAN+3」が東アジア共同体の建設という目標を達成するための「主たる推進母体」(“the main vehicle”)であると明確に謳っている。このように、両者の性格の違いは明らかであり、東アジア・サミットは、結局のところ、宣言文⁸の第1項目に謳われている通り、単なる「対話のためのフォーラムとして」(“as a forum for dialogue”)の役割にすぎず、地域の戦略的な枠組みは、あくまでも「ASEAN+3」であるという位置付けがはっきりしている。1989年11月に発足したAPEC(アジア太平洋経済協力会議)は、地域的なアイデンティティが不明確なため、いまや死に体になりつつあるが、似たような性格の東アジア・サミットもいずれ同じ運命を辿ることになるであろう。

結局のところ、東アジア・サミットは、アメリカの意向に配慮した日本を中心とした参加国の拡大提案のため、ASEANを中心とした諸国としては、これを形骸化せざるを得なかったということである。筆者としては、日本政府は全く余計な事をしてしまったと考える。東アジア共同体を、中国がこの地域で覇権を握るための母体にしようとしていると見て警戒するアメリカのロジックを、日本は真に受け、それに乗ってしまったということである。他の多くのアジア諸国から見れば、日本は、アジアの分断支配を図るアメリカに与し、アジアの分裂に加担した、もしくはアジア地域統合推進の足を引っ張ったということである。従来、ASEAN諸国の対日感情はかなり良好であったが、最近、余り良いとはいえない状況になっている。そうした背景には、世界中で評判が甚だ芳しくないアメリカに、日本がいまだに盲従していることと無縁ではないであろう。

実際、わが国は、アメリカが反対したため、1990年のマハティールの「東アジア経済グループ」(EAEG)構想への参加を表明できず、このためEAEG構想は頓挫した。さらに、1997年のアジア通貨危機後、タイとインドネシアあたりから「アジア通貨基金」(the Asian Monetary Fund, AMF)構想が出てきた。日本も榊原英資財務官(当時)を中心に一時かなり意欲的にAMFを推進しようとしたが、これについても、アメリカの反対が明らかになると、結局、手を引いてしまった。このように、これまで、残念ながら日本は、アジア諸国にとって、いざというときに誠に頼りにならない存在なのであり、いわば「前科二犯」であった。そして、筆者は、機会あるごとに、わが国は、いわばアジア諸国から三度目の正直を求められていると主張し、警鐘を鳴らしてきたが、残念ながら日本政府は今回またしてもアジア諸国の期待を裏切り、「前科三犯」としてしまったのである。こうしたことを

⁶ East Asia Summit (2005)。

⁷ ASEAN Plus Three (2005)。

⁸ East Asia Summit (2005)。

背景に、中国や韓国だけでなく、東南アジア諸国の日本を見る目も、昨今厳しくなっているのである。

昨年、わが国は、ドイツ、ブラジル、インドとともに、国連安全保障理事会（UNSC）の常任理事国（P5）入りを目指して運動したが、ASEAN 諸国 10 カ国のいずれの国からも共同提案国になってもらえなかった。これまでのわが国の ASEAN 諸国との親密な関係を考えるとかなり不自然といえるが、それも、わが国のアジア地域統合に対する以上のような消極的な姿勢と無縁ではないであろう⁹。日本外交は、道を踏み外してしまったと言わざるを得ないが、まだ手遅れではない。今後、早急に然るべきトラックに戻らなければならない。

2. なぜ地域統合が必要なのか—アジアでも「脱ドル戦略」が必要

わが国とアジア諸国が欧州統合から学ぶべき教訓は計り知れないほど大きいといえる。わが国は、それを良く踏まえた上で、今後、極めて戦略的な国際通貨政策もしくは国際通貨制度政策を展開していくべきである。

とりわけ、これまでの通貨政策について言えば、ドイツ（およびヨーロッパ）の通貨政策の「成功」と、わが国の無策ゆえの「大失敗」とが際立っている。このことは、円とマルクの実質実効為替レートの長期的な推移をプロットしてみると直ぐ分かる（図表参照）。すなわち、グローバルな国際通貨システムは、ニクソン・ショック（1971年8月）のとき、中心通貨国であるアメリカが「ルールの破壊者」（“rule breaker”）となったために、必然的にフロート制への移行を余儀なくされた。しかしながら、そうした中であって、ヨーロッパは1972年4月にECスネイク制という域内固定為替相場制を採用し、さらに1979年3月にはそれをEMS（欧州通貨制度）へと発展させてきた。すなわち、グローバルな国際通貨体制は、アメリカの身勝手な行動によってフロート制へ移行することになってしまったが、ヨーロッパは、自分たちの域内ではそれに追随しないと決意したわけである。

どういうことかということ、共通為替相場制度で域内の各通貨の関係を固定する一方、ドルや円など域外の他の主要通貨に対しては、共同してフロートするということである。すなわち、ヨーロッパは、ユーロが誕生する1999年初めまでの27年間近くにわたって域内固定為替相場制を維持し続けることで、国際通貨体制としてのフロート制の悪影響（例えばドルの急落による影響など）をミニマイズしてきた。このように、欧州の域内固定為替相場制度は「隔離効果」を発揮した。つまり、EMSは、あたかも固い殻で覆われたカプセルのように、外界の荒波から中にいる人々（欧州各国）をプロテクトしたわけである。私は、これ

⁹ 筆者は、第1回東アジア・サミットが開催される3週間前の2005年11月中旬、マレーシア戦略国際研究所（ISIS）の招いた訪問団の一員として、クアラルンプールを訪問し、同国の諸官庁、中銀などを訪問し、幹部とのミーティングを持ったが、それらを通じて印象に残ったのは、以下の2点であった。①東アジア・サミットには、バリ条約さえ締結すれば、アメリカでもどの国でも参加させる。すなわち、東アジア・サミットは、形骸化するということを意味する。しかし、地域の戦略的な枠組みは、あくまでも、引き続き「ASEAN+3」が担う。②日本は、中国ともっと仲良くして、地域統合に積極的に関与して欲しい。クアラルンプール滞在時の訪問先を含む詳細については、山下（2006b）を参照。

を「EMSハードシェル・カプセル効果」と呼んでいる。しかしながら、わが国の場合には、何の対応策も採らなかったために、全く無防備の状態ですフロート制とアメリカの身勝手な政策に振り回され続けてきた。ドイツ・マルクも、円ほどではないにせよ、ドルに対しては急激に上昇してきたが、マルクの実質実効為替レートの動きは、円のそれと比べて、はるかにゆるやかなものにとどまっている（図参照）。こうした実質実効為替レートに関する円とマルクの際立った違いは、日本にとって正に悲劇的と言わねばならない。日本は、これを教訓として、将来の戦略に生かしていかなければならない。

また、欧州は、1970年10月の「アンショー報告」（『ウェルナー報告』の第5付属議定書）以来、ドルの域内基軸通貨としての機能の剥奪を「悲願」としてきたが、これは1980年代半ばにドイツ・マルクが域内基軸通貨化することによって実現した。しかし、これも、ヨーロッパが域内固定為替相場制というEMSを持続していたからこそ実現したのである。どうということかという、1980年代半ばのマルクの域内基軸通貨化の必要条件は、プラザ合意以降のドルの暴落であったが、域内固定為替相場制の持続という十分条件がなかったら決して実現していなかったに違いないからである。

こうしたわが国の国際通貨政策もしくは国際通貨制度政策の失敗によって、日本の経済安全保障は大きく損なわれ、1990年代以降今日に至るまで長く続いてきたいわゆる「日本経済の失われた10数年」の大きな原因のひとつともなった¹⁰。どのような国際通貨政策および国際通貨制度政策を採るべきかは、わが国のような経済大国においては、経済安全保障政策の正に要であると理解すべきである。国益を踏まえたしっかりとした国家戦略の下に、わが国としての国際通貨政策並びに国際通貨制度政策を策定し、推進していかなければならない。

もっとも、ヨーロッパとは異なり、わが国の場合には、近隣諸国に日本に近い経済発展段階の国が皆無であったため、これまではわが国がアジアの地域協力の枠組みを目指したとしても、実現は甚だ困難であったという面も多分にあるであろう。しかしながら、近年における近隣諸国の急成長によって、アジアにおいてもいまや計画の機は熟しつつある。東アジアにおいては、日本企業などの民間企業の海外直接投資（FDI）を中心とした活動によって、工程別分業による生産・流通の域内ネットワークが構築され、すでにインフォーマルな経済統合はかなり進んでいる。こうした東アジアにおける製造業の工程別分業のネットワークは、ある意味では世界で最も緊密かつ最強のものにまで発展したといえるであろう。こうしたことを背景に、日本とアジア諸国との関係は年々強まっており、日本のアジア向け輸出シェアが対米輸出のそれを上回ったのは、もう何年も前のことであるが、2003年に中国、台湾、香港の3つを合計した「中華」に対する日本の輸出が、初めて対米輸出を上回った。

今後は、域内の政府間において各分野での合意を進め、フォーマルな統合を進展させていかなければならない。また、東アジアのフォーマルな地域協力・統合の動きも、2000年5月、「チェンマイ・イニシアティヴ」（“the Chiang Mai Initiative”, CMI）として、「ASEAN + 3」の枠組みとして合意され、スタートしている。これは、域内で2国間スワップ取り決

¹⁰ 「日本経済の失われた十数年」の要因分析については、詳しくは、山下（2004a）および山下（2004c）を参照。

め (BSA) のネットワークを構築し、緊急時に外貨を融通し合おうというものであり、2006年5月4日現在、合計16本の2国間取り決めを含む総額750億ドル相当のスワップ網が完成している。欧州統合は、1950年5月、独仏の歴史的和解を謳った「シューマン・プラン」によって始まったが、アジア地域協力・統合のフォーマルな枠組みも、この「チェンマイ・イニシアティヴ」(CMI)によって、すでにスタートしたといえる。CMIは、「シューマン・プラン」のように画期的なものではなく、ささやかな第一歩であるが、象徴的な意味は決して小さくはない。すなわち、奇しくも「シューマン・プラン」からちょうど50年遅れで、アジア地域協力・統合のフォーマルな枠組みがスタートしたということになる。東アジア地域統合というのは、先に述べたようなすでに出来上がっている世界で最も緊密かつ強力な東アジアの生産工程別分業のネットワークの上に、政府間の合意を踏まえたフォーマルな枠組みを築き上げていこうという作業に他ならない。そして、アジアは、何よりも「域内の脱ドル (de-dollarization)」を明確に標榜し、それに向けた戦略とロードマップを策定しなければならない。

とかく、ヨーロッパと比べ、アジアの場合、域内格差が大きいことから、地域統合は難しいという議論になりがちであるが、ヨーロッパよりもむしろアジアのほうが優位にあるという面もある。ひとつは、海外直接投資 (FDI) を中心とした民間企業の諸活動によって、すでに築き上げられた世界最強の生産工程別分業のネットワークの上に、われわれは今後フォーマルな地域統合を推進していこうとするわけであるが、半世紀以上前にヨーロッパが地域統合を目指したときには、こうした緊密なネットワークはできていなかった。これは、両者の大きな違いである。また、いまひとつは、大きな域内格差の存在は、短所であると同時に長所でもある。域内格差の存在は、各国の比較優位を活用して、分業をさらに深化させる余地があるからである。

3. 何を目標とすべきか

欧州統合の経験に学びつつ、筆者なりに、東アジアの地域協力・統合に向けて、何を目標とすべきか、そしてそのためには何が必要とされなければならないかについて、ここで指摘しておきたい。まずはじめに、基本的に何を目標とすべきか、ということである。

第1に、経済的には、実体経済と通貨・金融の両面での協力・統合を一体化して進めていくことが必要とされる。すなわち、域内の貿易・投資の枠組みと共通の通貨制度の双方を構築しなければならない。EUの市場統合と通貨統合は車の両輪であるが、それはいわば自発的に作り上げた「外圧」ともいえるものであり、実体経済と通貨・金融両面での域内協力・統合は、わが国を含めた東アジア全体の構造改革をも促すことになるであろう。実体経済面では、「ASEAN+3」全体のFTAを実現することが第一歩となるが、これは、ベラ・バラッサ¹¹の5段階の経済統合の第1段階であり、その段階で終わってしまうようでは余り意味がない。その先に、市場統合を目指し、実現していかなければならない。

第2に、EUがEMU (経済通貨同盟) とPU (政治同盟) を平行して進めてきたように、東アジアにおいても、各国間の信頼を高めるためにも、地域の安全保障の枠組み作りを経済分野

¹¹ Bela Balassa (1961)

における協力・統合と平行して推進していくべきである。アジアにおける米軍のプレゼンスは今後ともある程度必要であろうが、東アジア独自の枠組みも必要とされる。すなわち、ヨーロッパと同様に、わが国とアジア諸国は、今後、重層的な集団的安全保障の枠組みをこの地域で追求していくべきである。ヨーロッパは、NATO（北大西洋条約機構）だけでなく、欧州評議会（The Council of Europe、CE）、西欧同盟（WEU）、さらにはより広い概念であるOSCE（欧州安全保障・協力機構）など、多層的な集団的地域安全保障の枠組みを持っている。

次に、経済面についてより具体的に言えば、3つの段階を経て「アジア経済通貨同盟」（“the Asian Economic and Monetary Union”，“AEMU”もしくは“the Asian EMU”）¹²を創設し、アジアの共通通貨の創出を目指すべきと考える。

第1段階は、日本を除くすべての東アジア諸国が、円、ドル、ユーロの3極通貨バスケット・ベースの固定為替相場制を採用するということである¹³。筆者の試算によれば、東アジア9カ国・地域（ASEAN 4 + アジアNIES 4 + 中国）の日米欧3極との総合的な経済関係¹⁴は、「日本：アメリカ：EU = 4：3：3」である。すなわち、これがそのまま、東アジア9カ国・地域の最適な通貨バスケット・ウェイトということになる。したがって、東アジア諸国は、まずはじめに、自国通貨を「円：ドル：ユーロ = 4：3：3」の共通ウェイトで3極通貨バスケットにペッグ（釘付け）させる固定為替相場制の採用に踏み切るべきである。これによって、東アジア諸国は、世界の3つの主要通貨相互間のヴォラティリティーに惑わされることなく、常に、「3つの主要通貨の平均的な水準」をアンカーとすることができ、域内通貨の安定に資することになるであろう。

東アジアの共通通貨制度の第2段階としては、日本を含めた東アジア諸国の通貨を相互に固定させるということである。すなわち、EMSタイプの固定為替相場制を採用するということである（「アジア版EMS」）。この制度の採用は、EMSと同様に、東アジア域内諸国に対してディシプリン効果—国際収支節度を課す効果—とカプセル効果（隔離効果）をもたらすことになるであろう。

また、第2段階で各国間の経済パフォーマンスの収斂が進めば、やがて東アジアにも単一の共通通貨を構想する機が熟してくるであろう。すなわち、これが第3段階である。次に、以上述べてきたような目標を達成するために、何がなされなければならないかについて考えてみよう。

4. 目標達成のために何が必要とされるのか

まず第1に必要なこと、そしておそらく最も重要なことは、日本の外交姿勢を根本的に改めなければならないということである。すなわち、率直に言って、わが国の「アメリカ離れ」がどうしても必要とされる。ヨーロッパにおいても、西ドイツは、1960年代初め頃までは、「大西洋主義者」（“Atlanticist”）的な立場を採っており、アメリカ離れができてい

¹² 3段階の「アジア経済通貨同盟」については、詳しくは、山下（2002b）のPP. 259-261、山下（2002d）、および Yamashita（2006）を参照。

¹³ 3極通貨バスケット制については、詳しくは、山下（1999c）および Yamashita（1999b）を参照。

¹⁴ ここでいう総合的な経済関係とは、貿易、直接・間接投資、ODA（政府開発援助）のすべてを総合したものである。

なかった。例えば、1999年初めからはじまったEMU（欧州経済通貨同盟）は、実は3度目の正直で成立したものであるが、第1回目の計画は、1962年4月に欧州議会から「ヴァン・カンペン報告」、そして同年10月にはEEC委員会から「ハルシュタイン提案」として出された。当時のEEC諸国は、これを決議しようとしたが、西ドイツはその頃はまだヨーロッパ域内同盟よりもアメリカとの大西洋同盟を重視していたためこれに反対し、そのために計画は挫折してしまった。しかし、1970年代の終わり頃になると、西ドイツ自身がEMSを構想するようになり、1979年3月これが実現した。EMSに対しては、アメリカの強い反発もあったが、この頃になるとドイツでも「アメリカ離れ」が進み、完全に「ヨーロッパ主義者」

（“Europeanist”）的な立場を採るようになっていたのである。ドイツは、日本と同様に、第2次大戦後、非占領国家として出発したが、このように「アメリカ離れ」を遂げ、いまや完全なる独立国家となった。残念ながら、今の日本は、その意味では、まだ1960年代初めの西ドイツと同じレヴェルにとどまっているということではないだろうか。

2000年10月、アメリカの国防大学の国家戦略研究所（INSS）がまとめた報告書（通称「アーミテージ・レポート」）¹⁵は、「今後の日米同盟の在るべき姿として米英の特別な関係をひとつのモデルとして考えている」と述べている。また、現実にも、小泉政権下では、残念ながらこのアーミテージ・レポートを着々と実施する動きがみられる。

しかしながら、私としては、わが国は「ヨーロッパにおけるイギリス」になるのではなく、むしろ「ヨーロッパにおけるドイツ」の役割を果たすべきではないかと考える。イギリスは対米関係を重視しすぎたため、ヨーロッパとの間に断層を作ってしまう、その結果、これまで欧州統合に関してほとんどと言ってよいほどリーダーシップを発揮できなかった。そして、ヨーロッパ諸国から「イギリスはアメリカの〈トロイの木馬〉だ」とまで言われるようになってしまった。日本は、イギリスの轍を踏むべきではなく、ヨーロッパの中で生きることを決意し、欧州統合の推進にリーダーシップを発揮してきたドイツのような役割を、アジアの中で果たしていくべきである。

また、従来であれば、わが国が参加しない限り、アジアの地域的な枠組みは進展しないと高を括ることもできたかもしれないが、近年における中国の急成長と東アジア諸国全体の「意識」の向上とによって、最悪の場合には、わが国抜きでもアジアの地域協力・統合がかなり進展する可能性することになるだろう。日本政府が、2005年12月の第1回東アジア・サミットに向けて取ったような不適切な政策姿勢を続けるとすれば、わが国は、アジア地域統合の枠組みからいずれ退出を余儀なくされることになるであろう。いま歴史上の重要な分岐点にあり、象徴的に言えば、わが国は、「アジアの中で生きる」という歴史的決断を迫られていると言える。

第2に、アジア地域協力・統合に向けた非常に強い「政治的な意思」（“political willingness”）が必要だということである。どのようなスキームにするかということよりも、各国の政治の高いレヴェルの確固としたコミットメントが何よりも重要であることは、半世紀余りに及ぶ欧州統合の経験から明らかである。ヨーロッパは早い段階、すなわち1957年のローマ条約以来、“an ever closer union”（「常に深化を遂げゆく同盟」）という統合

¹⁵ INSS (2000)

推進のための基本理念を打ち出した。このように、少しずつでも一步一步着実に域内協力・統合を推進していくことが、アジアにとっても極めて重要となるであろう。アジアも早いうちに、しっかりとしたタイム・テーブルを伴った行動計画 (action program) を策定することが肝要である。

また、強固な「政治的な意思」は、必要性を認識することから生まれてくるはずである。多くのアジア諸国は、1997年7月に始まったアジア通貨危機を通じて、アメリカとIMFに対する不信感を募らせており、それ以来、アジア地域統合の必要性を一層強く認識するようになった。アメリカとIMFが布教してきた無秩序な資本自由化が危機を誘発したことに加え、インドネシアについて典型的に見られるように、IMFが危機後強いた市場万能論的な政策によって、危機に陥った国々の事態がより一層深刻化したからである¹⁶。加えて、韓国について典型的に見られるように、危機後、米景企業がいわば「火事場泥棒」とも言われかねないような行動を取ったということも、良く指摘される場所である。現状では、残念ながら、アジア地域統合の必要性を最も認識していないのはわが国であるが、先に述べたように、しかし実は、わが国にとっても、むしろ死活的に重要なのである。

第3は、ヨーロッパが「原参加の6カ国」(“the Original 6”)から統合を開始し、次第に参加国数を拡大していったように、アジアにおいても、「ASEAN + 3」の13カ国のすべてが揃うまで待つとしたら、なかなか進まないであろう。なぜなら、ASEANの10カ国においては経済の発展段階における各国間格差が非常に大きいからである。筆者としては、東アジアの場合、「原参加の8カ国・地域」(“the Original 8”)から始める方が現実的ではないかと理解している。筆者のいう東アジアの「原参加8カ国・地域」とは、日本、中国、アジアNIES 4 (韓国、台湾、香港、シンガポール) にASEAN加盟国のマレーシアとタイの2カ国を加えたものである。

すなわち、ヨーロッパが採用してきた「多段階統合方式」(“multi-speed approach”)と特定分野ごとの「時差統合方式」(“differentiated integration”)をアジアの域内協力・統合においても適用させ、出来る分野から、そして、できる国々から先に統合を進めた方が現実的ではないかということである。

第4は、欧州統合は、独仏枢軸によって推進されてきたが、東アジアでは結局のところ、日中両国が共同してリーダーシップを発揮していくことが是非とも必要とされるということである。「ASEAN + 3」の枠組みの進展は、これまでは、主としてASEAN諸国と韓国の頑張りに負うところが大きかったが、いずれはやはり日中両国がリーダーシップを取らなければ本格的な進展は難しくなるであろう。そして、日本にとって、アジアにおける有力なパートナーは、将来的には中国をおいてほかにない。これは好みの問題ではなく、論理的な帰結なのである。日中関係には厄介な要素はあるが、長期的な戦略としては、日本がドイツの役割を、そして中国がフランスのような役割を果たし、いわば「日中枢軸」を創り上げることが、何らかの形で「アジア統合」を進めていく上で決定的に重要な推進力となるであろう。すなわち、アジア統合の推進に必要とされる「コア・パートナーシップ」

¹⁶ アジア通貨危機については、詳しくは、山下 (1998) の (3)、山下 (2000)、および Yamashita (1999a) を参照。

（“core-partnership”）もしくは「共同リーダーシップ」（“joint leadership”）を構築するのは、日中両国以外にはないのである。「ASEAN+3」の枠組みは、「ASEANを運転席にすわらせる」（“ASEAN in the driver’s seat”）ことでコンセンサスが得られているが、これは、いわば地域の中心国である日中両国の歴史的和解が済むまでの間のことである。いずれは、「アジア版シューマン・プラン」によって日中両国の歴史的な和解を実現させ、両国が、アジア地域統合プロセスにおいて、いわば共同運転席（“co-drivers’ seats”）に座るような状況を創ることが必要とされる。

今後、日中両国の首脳レベルで極めて良好なパートナーシップを築き上げていくことが肝要である。独仏間の「アデナウアー & ドゥ・ゴール」や「シュミット & ジスカール・デスタン」もしくは「コール & ミッテラン」あるいは「シュレーダー & シラク」に匹敵するような、日中両国の偉大なパートナーシップが出てくるようであればならない。独仏両国は、「ギブ & テイク」の良好な関係を築くことによって、パートナーシップを高めてきたが、日中両国間においても、お互いに相手の弱点に手を差し延べるような形の関係を築いていくことは可能であろう。日本の弱点は、言うまでもなく「過去の負の遺産」であるが、中国も発展途上国であるがゆえに、国際社会をリードしていく上で知識と経験がまだ不足している。また、人権の尊重や民主化の進展が不十分であるという意味で国際社会に対する非常に大きな「負い目」も持っている。このように、長期的には日中間にもお互いに相手の弱点を補う形での「ギブ & テイク」の良好な関係を築くことは可能だと筆者は考える。

日中間には難しい歴史問題があるが、独仏両国は16世紀以来第2次世界大戦に至るまで実に27回にもわたる戦争を経てきたといわれる。他方、日中間には、2000年にも及ぶ非常に長い交流の歴史があり、その間、「不幸な時期」もあったが、ほとんどの期間については、友好関係を保ってきた。歴史的に宿敵同士であり続けてきた独仏両国に「和解」ができて、日中両国にそれができないということはないはずである。

ただし、いずれにせよ、中国が現在の政治体制と経済体制のミスマッチを、何らかの時点で平和裡に解消することが大前提となる。中国の政治体制と経済体制のミスマッチの解消は避けて通れない問題であり、これは中国にとってのみならず、国際社会全体にとっても、21世紀における最も注目すべきアジェンダのひとつとなるであろう。

いずれにせよ、わが国としては、今後は、「アジアの建設」に傾注すべきであり、その点にこそ日本の長期的な国益がある。

おわりに

アジア地域統合を、今後変容していくグローバル・ガヴァナンス全体の中で、また世界史の大きな流れの中でどのように位置付けるのか、といった観点も重要である。

冷戦終結後、この十数年間、アメリカの一極支配によるグローバルイゼーションが続いてきたが、ほとんどすべての点について、もはや米国は世界のモデルではなくなってきている。経済政策、対テロ政策を中心とした安全保障政策、地球環境政策、など重要なアメリカの政策は、いずれもすでにほとんど破たんしつつある。それどころか、政治的にも、経

済的にも、アメリカこそが国際社会における最大の不安定要因となっている。そのため、世界は、いまやこぞって、多極化を目指している。多極化の進行によって、アメリカの暴走を牽制できるからであり、多極化 (pollarization) は、日本にとっても、アジアにとっても、国際社会全体にとっても基本的に望ましい。

ヨーロッパでは EU 拡大が進行しているが、明らかにアメリカとは別の価値観で行こうとしている。アメリカのハード・パワーに基づく、単独主義 (unilateralism) は、対テロ政策やイラク戦争に見られるように、明らかに行き詰まっている。派兵したイラクから撤退する国が相次いでおり、アメリカの同盟は、もはやいわば嫌々参加する「ためらいがちな同盟」 ("a hesitant alliance") になってきている。それに対して、EU については、周辺諸国がみな自ら進んで加盟を望むような状況である。すなわち、ソフト・パワーと多国間主義に基づく EU は基本的にいわば「喜んで参加する同盟」 ("a willing union") になっている。この違いは大きく、今後、グローバル・ガバナンスにおける EU の役割は拡大することになるであろう。長期的には、EU こそ世界のモデルになるかもしれない。

アメリカの凋落とヨーロッパの興隆を主張したものとしては、フランス人のエマニュエル・トッド (フランス国立人口学研究所) の『帝国以後—アメリカ・システムの崩壊』 (原典発行2002年)¹⁷が良く知られているが、英米においてさえも、こうした主張が増えてきている。例えば、アメリカ人のジェレミー・リフキン¹⁸ (経済トレンド財団理事長) は、『ヨーロッパ・ドリーム—欧州の将来ヴィジョンが如何にしてアメリカン・ドリームを静かに凌いでいくか』 (2004年9月)¹⁹で、ヨーロッパ・ドリームが現在の混乱した世界を照らす灯台の役割を果たし、排除ではなく包含 (inclusivity) と平和をもたらすと論じている。その他にも、チャールズ・カプチャン (ジョージタウン大学) の『アメリカ時代の終わり』 (原典発行2002年11月)²⁰、トム・リードの『ヨーロッパ合衆国—新たなスーパー・パワーとアメリカの優越の終焉』 (2004年11月)²¹、ブレア首相の元顧問でイギリス人のマーク・レナードの『なぜヨーロッパが21世紀を支配するのか』 (2005年2月)²²などがある²³。

アジア地域統合も、当然のことながらそうした世界における大きな潮流の一環である。アジアが地域統合を推進し、アメリカやEUと並び、世界の3極のひとつとなることがグローバル・ガバナンス構造の改善に資することになる。アジア地域統合の推進は、このように世界史的な意味を持っている。

また、グローバルな国際通貨システムの在り方という観点から見れば、現行システムにおいては、中心通貨国であるアメリカに国際収支ディシプリンが全くかからないことは明

¹⁷ エマニュエル・トッド (2003)

¹⁸ アメリカ人で、ブローディ前欧州委員会委員長の顧問を務めた経験を持つ。

¹⁹ Jeremy Rifkin (2004)

²⁰ Charles Kupchan (2002)。チャールズ・カプチャンは、クリントン政権の一期目で、国家安全保障会議のヨーロッパ担当部長を経験し、現在は、外交問題評議会上級研究員を兼ねる。

²¹ Tom Reid (2004)。トム・リードは、『ワシントン・ポスト』紙の政治記者で、同紙の東京支局長、ロンドン支局長などを歴任。

²² Mark Leonard (2005)

²³ EU 拡大とグローバル・ガバナンス構造変容の可能性については、詳しくは、山下 (2005c)、pp.110-113 を参照。

らかである。変動為替相場制下で、しかも現状ではドルが事実上唯一の基軸通貨の地位を独占しているため、競争原理が働かないためである。したがって、現行のシステムを前提とする限り、米ドルは今後とも不安定であり続けることは間違いない。とりわけ、今後とも時として、非常に強い下方圧力がかかることになろう。すなわち、現行の国際通貨システムは、ほとんど致命的といってよいほどの欠陥を抱えている。こうした状況を改善するには、いずれドルとユーロ、に円（もしくは将来的にはアジア共通通貨）を加えた3極基軸通貨制とし、3極が互いに牽制し合うことができるような競争的均衡を目指さなければならない。そして、それらの3つの主要通貨の間の基幹為替レートを固定化することが望ましい。筆者は、10年まえから、こうした国際通貨システムを、「コンテストابل・キーカレンシー・システム」（“Contestable Key Currencies System”, CKCS）²⁴と称して主張してきている。

すでに述べたように、アジア域内通貨同盟の構築は、ドルの乱高下による悪影響を遮断することが当面の目的であるが、より長期的には、3極基軸通貨システム構築に向けた礎を築くことにもつながるのである。

【参考文献】

- ・ Abdullah Ahmad Badawi (2004), “Towards an Integrated East Asia Community”, Keynote Address at the Second East Asia Forum, in Kuala Lumpur, December 6, 2004

²⁴ 詳しくは、Yamashita (1996)、もしくは、山下 (1998) の (1) を参照。

- Apel, Emmanuel (1998), *European Monetary Integration 1958-2002*, Routledge, in London,
- ASEAN Plus Three (2005), “Kuala Lumpur Declaration on the ASEAN Plus Three Summit”, (「〈ASEAN+3〉首脳会議に関するクアラルンプール宣言」)、in Kuala Lumpur, December 12, 2005
- Balassa, Bela (1961), *Theory of Economic Integration*, R.D. Irwin, in Chicago, 1961
- Coudenhove-Kalergi, Richard (1923), *Pan-Europa*, Alfred A. Knopf, in New York, 1926 (original: *Panuropa*, Verlag, in Wien, Okt. 1923).
- East Asia Study Group (2002), “Final Report of the East Asia Study Group”, Submitted to ASEAN+3 Summit in Phnom Penh, Cambodia, November 4, 2002
- The East Asia Summit (2005), “Kuala Lumpur Declaration on the East Asia Summit”, (「東アジア・サミットに関するクアラルンプール宣言」)、in Kuala Lumpur, December 14, 2005
- Giovannini Alberto (1995), *The Debate on Money in Europe*, MIT Press, in Cambridge, Massachusetts.
- Gros, Daniel and Niels Thygesen (1998), *European Monetary integration: From the European System to Economic Monetary Union*, 2nd Edition, Peason Education, in London.
- Hartman, Philipp (1998), *Currency Competition and Foreign Exchange Markets/ the Dollar, the Yen and the Euro*, Cambridge University Press, in Cambridge, UK.
- Icard, Andre (1995), “Exchange Rate Stability and European Construction”, in *European Currency Crises and After*, edited by Christian Bordes, Eric Girardin and Jacques Melitz, Manchester University Press, in Manchester, pp. 243-249.
- Institute of National Strategic Studies (INSS) (2000), National Defense University, the U. S. Department of Defense, *The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Relationship* (the so-called “Armitage Report”), in Washington, D. C., Oct. 11, 2000
- Kaelberer, Matthias (2001), *Money and Power in Europe: the Political Economy of European Monetary Cooperation*, State University of New York Press.
- Kupchan, Charles A. (2002), *The End of the American Era: US Foreign Policy and and Geopolitics of the Twenty-first Century*, Alfred A. Knopf, in New York, November 2002
- Leonard, Mark (2005), *Why Europe Will Run the 21st Century*, Fourth Estate, in London, February 2005
- Melitz, Jacques (1987), “Monetary Discipline and Cooperation in the European Monetary System: A Synthesis”, in *The European Monetary System*, edited by F.

Giavazzi, F., S. Micossi and M. Miller, the Proceedings of a Conference Organized by the Banca d'Italia, STEP and CEPR in Perugia on 16-17 October 1987, Cambridge University Press, in Cambridge, U.K., 1988.

- Padoa-Schioppa, Tommaso (1987), “The EMS: A Longterm View”, in *The European Monetary System*, edited by Giavazzi, S. Micossi and M. Miller, the Proceedings of a Conference Organized by Banca d'Italia, STEP and CEPR in Perugia on 16-17 October 1987, Cambridge University Press, in Cambridge, U.K., 1988, pp. 369-384.
- Reid, Tom R. (2004), *The United States of Europe: The New Superpower and the End of American Supremacy*, Penguin USA, November 2004
- Rifkin, Jeremy (2004), *The European Dream: How Europe's Vision for the Future Is Quietly Eclipsing the American Dream*, Polity Press, in Cambridge, UK, September 2004
- Story, Jonathan and Ingo Walter (1997), *Political Economy of Financial Integration in Europe: The Battle of the System*, Manchester University Press, in Manchester.
- Ungerer, Horst (1997), *A Concise History of European Monetary Integration: From EPU to EMU*, Quorum Books, in Westport, Connecticut.
- Yamashita Eiji (1996), “The Quest for a New International Monetary System: Contestable Key Currency System Could Be a Solution”, *Economic Review*, Vol. 31, No.1-2, Faculty of Economics, Osaka City University, Jan. 1996.
- Yamashita, Eiji (1999a), “Balance of Payments Discipline Really Matters: The Most Important Lesson for Emerging Market Economies from the Japanese Experience between the Beginning of the 1950s and the Early 1960s”, *Economic Review*, Vol. 34, No. 2, Faculty of Economics, Osaka City University, March 1999
- Yamashita, Eiji (1999b), “Tricurrency Basket-based Fixed Exchange Rate Regime: A Possibly Immediate Solution to Emerging Market Economies' Currency Problems under the Highly Volatile Floating Exchange Rate Regime among the Major International Currencies”, *Economic Review*, Vol. 35, No.1, Faculty of Economics, Osaka City University, October 1999
- Yamashita, Eiji (2004), “IMF's Pre-modern Governance Structure Must Be Completely Changed”, the 60th Anniversary Column “60 for 60”, World Bank/ IMF 60th Anniversary Special of *Emerging Markets*, in Washington, D.C., Euromoney Institutional Investor PLC, Oct. 2, 2004
- Yamashita, Eiji (2005), “The Issue of Economic Governance in the Constitutional Treaty and Its Future Agenda : Primarily in View of International Monetary Policy of the Euro Area”, 『経済学雑誌』第 106 巻第 1 号、大阪市立大学経済学会、2005 年 6 月

- Yamashita Eiji (2006), “The Promotion of the Asian Integration by Learning from the European Experience: Establishing the Sino-Japan Core-Partnership Is the Key”, *Economic Review*, Vol. 41, The Economic Society of Osaka City University, to be published in March 2006.
- Zis, George (1999), “the European Monetary System; an Unexpected Success?”, in *From EMS to EMU: 1979-1999 and Beyond*, edited by David Cobham and George Zis, Macmillan Press, in Basingstoke, U.K., pp. 43-65.
- トッド、エマニュエル (2003) , 『帝国以後—アメリカ・システムの崩壊』、藤原書店、2003年4月
- 山下英次 (1997)、「円の国際化の政治経済学—円の基軸通貨化の必要性と EAEC 構想の意義」、『経済学雑誌』第 98 巻第 1・2 号、大阪市立大学経済学会、1997 年 7 月
- 山下英次 (1998)「固定為替相場制復帰への道 (1) ~ (4)」、『発言者』第 51~54 号、西部邁事務所、1998 年 7 月~10 月 (4 回連載)
 - (1) 「フロート神話の崩壊」、1998 年 7 月
 - (2) 「ユーロの誕生と国際通貨制度改革の方向性」、1998 年 8 月
 - (3) 「東アジア通貨危機と為替相場制度の在り方」、1998 年 9 月
 - (4) 「円の基軸通貨化のための戦略」、1998 年 10 月
- 山下英次 (1999a)、「カレンシー・ボード制の仕組みと近年における復活の背景」、『証券研究年報』第 13 号、大阪市立大学証券研究センター、1999 年 5 月
- 山下英次 (1999b)、「カレンシー・ボード制の導入方法と通貨危機に対する抵抗力—香港に対する 3 極通貨バスケット CBA の提案」、『証券経済研究』第 21 号、日本証券経済研究所、1999 年 9 月
- 山下英次 (1999c)、「3 極通貨バスケット・モデルを提案する (上) (下)」、『金融財政事情』第 50 巻 45~46 号、(社)金融財政事情研究会、1999 年 12 月 6 日および 12 月 13 日
- 山下英次 (2000)「新興市場国危機の予防策—経常収支の赤字に上限規制を」、『国際金融』第 1039 号、(財)外国為替貿易研究会、2000 年 2 月 1 日
- 山下英次 (2002a)「欧州統合に学ぶ東アジア地域協力・統合の推進」、『国際金融』第 1084 号、(財)外国為替貿易研究会、2002 年 4 月 15 日
- 山下英次 (2002b)、「ヨーロッパ通貨統合—その成り立ちとアジアへのレッスン」、勁草書房、2002 年 7 月
- 山下英次 (2002c)、「欧州統合に学ぶアジアとブラジルの戦略」、『経済学雑誌』第 103 巻第 2 号、大阪市立大学経済学会、2002 年 9 月
- 山下英次 (2002d)、「ヨーロッパに学ぶアジア統合の推進—日中両国によるコア・パートナーシップが鍵」、『経済学雑誌』第 103 巻第 3 号、大阪市立大学経済学会、2002 年 12 月
- 山下英次 (2003a)、「〈逆プラザ合意〉で危機脱出を図れ」、『金融財政事情』第 54

巻第10号、(社)金融財政事情研究会、2003年3月15日

- 山下英次(2003b)、「アジア統合における日本の戦略性とリーダーシップ—(岡倉天心アジア大賞)を創設せよ」、『国際金融』第1102号、(財)外国為替貿易研究会、2003年3月15日
- 山下英次(2004a)、「米経済の〈大調整〉に今から備えよ(上)(中)(下)(最終回)」、『金融財政』第9568、9571、9576、9579の各号(4回連載)、時事通信社、2004年3月11日、3月25日、4月12日、4月26日
- 山下英次(2004b)、「小泉首相の〈東アジア外交演説(2002年シンガポール演説)〉とその評価—アジア統合論者の観点から」、『経済学雑誌』第105号第2号、大阪市立大学経済学会、2004年9月
- 山下英次(2004c)「米国との一蓮托生路線に日本の未来はない(上)(中)(下)」、『発言者』第126、127、129の各号、秀名出版会、2004年10月、11月、2005年1月
- 山下英次(2005a)、「反日デモを契機に、日本は問題解決に向けて積極的に行動せよ」、『世界週報』第86巻第21号、(通巻4198号)、時事通信社、2005年6月7日
- 山下英次(2005b)、「人民元制度改革を〈アジアの脱ドル戦略〉へ(上)(下)」、『金融財政』第9684~9685号、時事通信社、2005年8月12日および8月22日
- 山下英次(2005c)「EUガヴァナンスと欧州憲法条約」、『ノモス』第17号、関西大学法学研究所、2005年12月
- 山下英次(2006a)、「ヨーロッパに学ぶ地域統合—アジア共通通貨制度の必要性」、『東アジア共同体を設計する』進藤榮一・平川均編、日本経済評論社、2006年6月、第27章
- 山下英次(2006b)、「マレーシアの政策形成における特徴について—国際的なイスラーム金融システム構築に向けたイニシアティブを中心に」、『経済学雑誌』第107巻第2号、大阪市立大学経済学会、2006年9月